

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月26日
【事業年度】	第84期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 川田 光太
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部部长 廣 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部部长 廣 佳明
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	112,336,656	121,550,757	141,195,861	167,728,200	183,963,821
経常利益 (千円)	3,044,147	2,966,706	3,705,366	4,603,303	4,170,290
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,266,783	2,238,242	2,699,132	3,233,789	2,864,081
包括利益 (千円)	2,147,232	2,264,056	2,728,004	3,101,115	3,346,558
純資産額 (千円)	37,972,264	39,949,238	42,388,563	45,172,319	48,182,398
総資産額 (千円)	48,537,121	50,349,097	54,933,449	57,142,180	59,669,061
1株当たり純資産額 (円)	3,928.92	4,134.80	4,388.64	4,678.03	4,991.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	237.11	234.13	282.34	338.26	299.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.39	78.51	76.37	78.26	79.98
自己資本利益率 (%)	6.04	5.66	6.43	7.23	6.20
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,393,604	3,068,485	4,033,509	3,294,124	3,814,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,961,183	3,912,181	942,345	5,126,975	3,315,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,947	508,985	420,485	448,522	467,462
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,353,445	15,000,763	17,671,441	15,390,067	15,421,969
従業員数 (人)	765	739	700	658	649
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(34)	(23)	(21)	(22)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

3. 第81期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第80期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	89,901,685	92,351,412	110,358,526	133,231,501	149,227,767
経常利益 (千円)	2,656,677	2,633,557	3,260,952	4,156,473	3,802,792
当期純利益 (千円)	1,834,233	1,967,676	2,343,831	2,925,676	2,623,374
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	33,315,961	35,061,285	37,140,544	39,599,925	42,301,401
総資産額 (千円)	39,473,576	41,316,616	45,424,569	47,172,988	49,566,365
1株当たり純資産額 (円)	3,484.93	3,667.50	3,884.99	4,142.25	4,424.83
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	33.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	191.87	205.82	245.17	306.03	274.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.40	84.86	81.76	83.95	85.34
自己資本利益率 (%)	5.51	5.61	6.31	7.39	6.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	15.64	14.58	13.46	11.44	12.75
従業員数 (人)	536	521	496	457	453
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(17)	(15)	(16)	(16)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、1971年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都知事による卸売業者としての施設の使用許可を受けた東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

- 1947年 5月 旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
- 8月 青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
- 1948年10月 東京都より果実部卸売人の認可を受ける。
（1947年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
- 1949年 4月 東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。
（1949年 4月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
- 1950年 5月 東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。
（1948年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
- 1951年 1月 貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
- 1957年 3月 東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1962年 6月 商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
- 1963年 3月 立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
- 1967年 7月 東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
- 11月 東印青果サービス株式会社（東一川崎フーズ株式会社）を設立。
- 1968年 6月 昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
- 10月 東印昭島青果サービス株式会社（東一川崎フーズ株式会社）を設立。
- 11月 東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
- 1974年 5月 株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
- 1975年 2月 栃木青果株式会社（現・東一宇都宮青果株式会社）を設立。
- 1977年12月 東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフード株式会社に変更。
- 1981年 6月 農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1989年 5月 東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
- 2002年 6月 栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に変更。
- 2009年12月 大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2012年10月 東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一宇都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
- 2013年 5月 川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
- 10月 東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。
上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
- 2014年 1月 ウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（連結子会社）に変更。
- 2020年 3月 東一川崎フーズ株式会社を分割会社、東一川崎中央青果株式会社を分割承継会社とする吸収分割を行う。
- 2020年 7月 東一川崎フーズ株式会社を清算結了。
- 2022年 1月 東京神田青果市場株式会社の株式を追加取得し、同社は連結子会社となり、また同社は、商号を東一神田青果株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京青果株式会社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、中央卸売市場における青果物及びその加工品の卸売業を主たる事業としております。

当社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社、東一神田青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は、それぞれ神奈川県知事、東京都知事及び栃木県知事による卸売業者としての施設の使用許可を受けた卸売業者であり、それぞれ東京都中央卸売市場大田市場、川崎市中央卸売市場北部市場及び宇都宮市中央卸売市場において卸売事業を営んでおります。

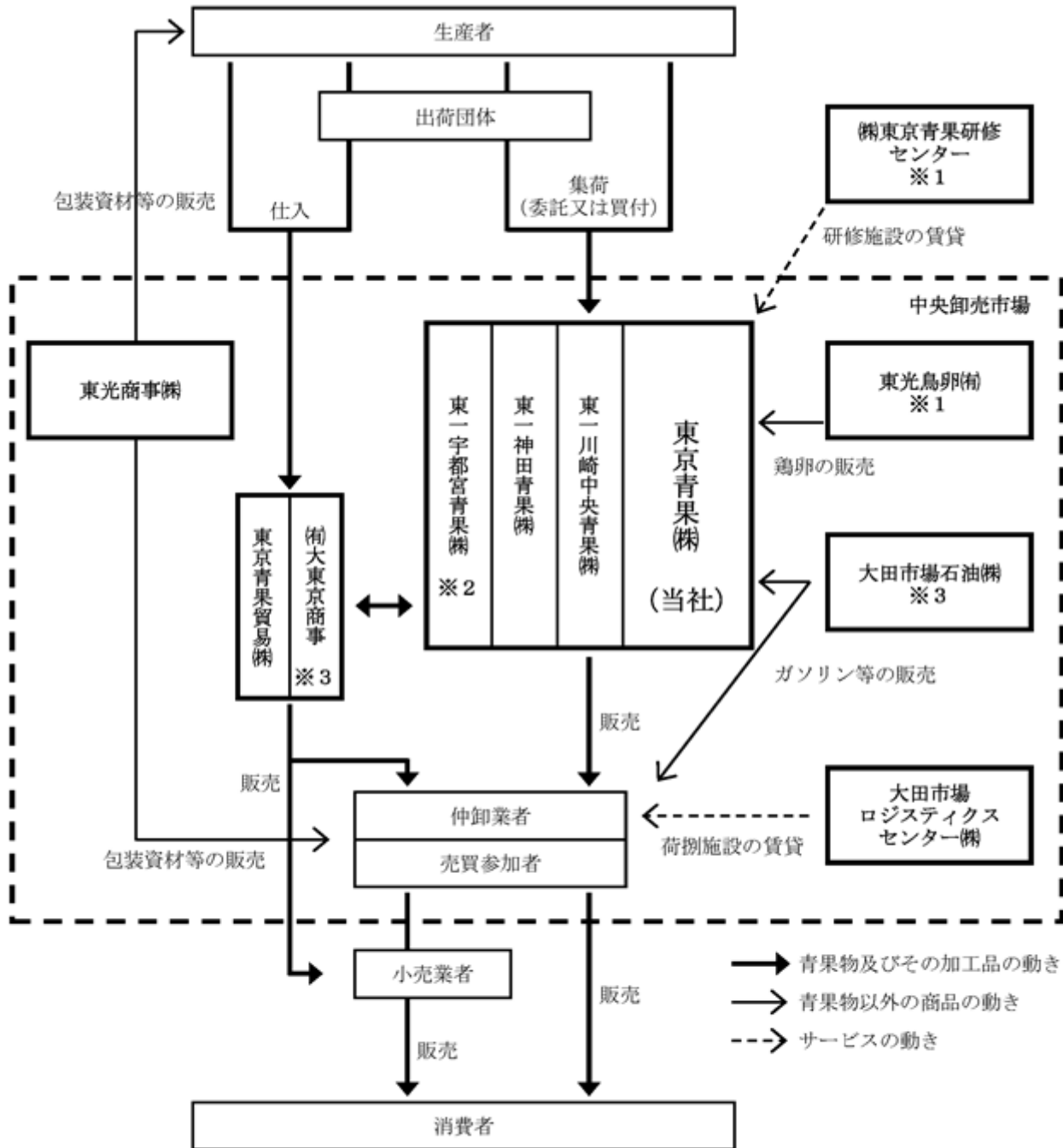
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	会社名
果実事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した果実品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一神田青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	諸外国から主に果実品目を輸入し、全国各市場の卸売業者、仲卸業者及び小売業者に販売しております。	東京青果貿易株式会社
	全国より果実品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	有限会社大東京商事 3
野菜事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した野菜品目及び青果物の加工品を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一神田青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	全国より野菜品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	有限会社大東京商事 3
その他事業	青果物の包装資材等を生産者及び仲卸業者に販売しております。	東光商事株式会社
その他	荷捌施設の賃貸業務	大田市場ロジスティクスセンター株式会社
	東京青果グループ向け研修施設の経営	株式会社東京青果研修センター 1
	鶏卵の販売	東光鳥卵有限会社 1
	ガソリンスタンドの経営	大田市場石油株式会社 3

[事業系統図]

当社グループの取引について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東一川崎中央青果 株式会社 *	神奈川県川崎市 宮前区	80,000	果実事業・ 野菜事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より資金を借入れ ている 当社が債務保証をして いる 役員の兼任等...有
東一神田青果株式会 社 *	東京都大田区	48,000	果実事業・ 野菜事業	80.0	役員の兼任等...有
東京青果貿易株式会 社 *	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
東光商事株式会社	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販 売している 当社より事務所を賃借 している 役員の兼任等...有
大田市場ロジスティク スセンター株式会社 *	東京都大田区	100,000	その他	100.0	当社より資金を借入れ ている 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一宇都宮青果 株式会社	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又 は仕入れを行っている 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. * : 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の企業理念である「市場流通の活性化を通じて、広く社会に貢献する」ため、大田市場を商流の基盤としたハブ化を更に推進し、全国産地の商流・物流の調整機能を担い、安定した商品供給体制の構築に取り組んでまいります。お客様の要望に応える信頼される会社として、生産者から消費者へのスムーズな流通、サービスを提供し、広く社会に貢献することを経営方針としております。

(2) 経営戦略

首都圏における販売力を活かした適時適確な価格形成を通じて産地との信頼関係を築き、全国産地からの集荷体制をより一層強化してまいります。具体的には、2026年度からの新たな中期経営計画を策定し、それを達成すべくグループ各社の立地的優位性を活かし、直送を含めた戦略的取組みを立案、グループ全体の売上・利益の更なる最大化を図ってまいります。また、成長機会創出のため業務加工に向けた取引、地方市場等の新規取引先、商品開発を推進するとともにパレット輸送などの青果物流通の効率化に向けた取組みを行ってまいります。更に、将来を見据え、営業及び管理部門の人材育成を推進してまいります。

(3) 経営環境

2020年6月の改正卸売市場法の施行に伴い、商物分離を中心に取引の自由化がますます進展してきており、更に産地による市場集約化や異業種の参入、市場外流通の拡大等、外部環境が急速に変化していくことが想定されます。外食産業への青果物の需要が回復していく傾向にありますが、生産コストの増加や物価高による消費者のコスト意識の高まり等の要因で、長期的にこの回復が続いていくかどうかについては、不透明であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

安定的に青果物を供給する卸売市場としての役割を果たすことが重要であると認識しております。現状では、2024年問題といわれる物流問題への対処が依然として重要な課題となっており、サプライチェーンの物流合理化や物流部門の体制強化をはかることも引き続き重要な課題と考えております。財務上の課題としましては、コスト高の影響を抑えつつ買付利益率の向上や販売事故費を始めとした販売費及び一般管理費を削減することによる利益の増大によって、自己資本を更に充実させていくことが課題であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、サステナビリティを巡る課題への対処は、経営の重要課題と認識しております。具体的には、気候変動や物流問題といった当社を取り巻く課題解決への取組と認識しております。

気候変動につきましては、「事業等のリスク」に記載の通り、気候変動による青果物の生産量が変動し、価格への影響によって当社の業績に大きな影響があることが考えられます。この対応として、国内の特定の生産地に偏ることなく、幅広い範囲の生産地から安定した供給ができるような集荷体制をとっています。

物流問題につきましては、多くの生産地から、多くの実需者に効率的に商品供給する卸売市場の集荷分荷機能の物流面での重要性が近年、再認識されるところでありますが、当社では、トラック1台分にまとまる様な荷量を扱う生産地と実需者を、市場を経由せずにつなげる直送取引を推進しており、更なる物流供給網の合理化に取り組んでおります。また、大田市場内におきましても、卸売場2層化施設整備による外部倉庫との輸送削減や場内の同業他社との荷受け作業の共同化により場内物流を効率化し、さらに電気運搬車両の利用増や場内の紙ごみ・梱包用ストレッチフィルムのリサイクル化など、温室効果ガスの低減に向けた取り組みを実施しております。

また、トラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」については、パレットの利用を向上させることでトラックへの青果物の積み下ろし作業の軽減やトラック予約システムの導入によるドライバーの待機時間の縮小を実現させることなどにより、引き続きドライバーの労働時間の制限への対応も図っていきます。上記の通り、こうした課題へ取り組むことで、企業としての持続可能性の維持に繋がりたいと考えています。

(1) サステナビリティ

ガバナンス

当社ではサステナビリティに特化したガバナンス体制を構築しておりません。

なお、コーポレート・ガバナンス一般については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

リスク管理

当社ではサステナビリティに特化したリスク管理を行っておりません。

なお、リスク管理体制については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(2) 人的資本

戦略

一般的に人的資本に関する重要課題には、「人材育成」「健康経営」「多様性の推進」「従業員エンゲージメント向上」などがあり、中長期的な経営戦略と密接に連携していますが、当社でも社員一人ひとりがその能力を最大限に生かし、持続的な企業価値の向上に貢献できるよう、各課題に対する対応・投資を積極的に行っています。

・人材育成面

当社では、職階毎に受講講座を定めたEラーニング総合プログラム(講座は外部研修会社提供システムを利用)と、階層別研修の2本立てで社員の能力開発に取り組んでいます。

前者は、全役職員が「コンプライアンス意識向上」「デジタル思考力強化」「組織マネジメント力向上」等、社員の能力向上、業務への活用に資する施策として、階層別にテーマ設定し実施しています。本学習システムには、ビジネススキル・ITスキル・時事問題等、1,000以上のコースが用意されており、必須講座以外に、自身の興味のあるものを選んで受講することもできます。Eラーニングの特徴を生かし、デバイスや場所に縛られず自主学習できる環境を提供しています。なお、本システムはグループ会社にも横展開しており、グループ全体での社員能力向上にも寄与しています。

後者の階層別研修につきましては、各職階において経営方針に基づく人材育成方針に則り、年度毎受講テーマを定め、同じレイヤーでの集合研修を企画・運用しています。

集合研修は、上記Eラーニングとは異なり、時間と場所の制約が発生してしまいますが、それでも対面実施を進める理由は、本来的な目的としての研修後の行動変容を促すことに加え、一方で組織の横連携強化という効果も期待できるためです。同じ立場の職員同士で悩みを分かち合い、アドバイスをしあうというのは、これまでの社内においてはあまり見られなかった社員行動です。集合研修を通じて社内コミュニケーションが活性化されたという点は、想定外の良い効果をもたらしていますので、今後も継続して参ります。

・健康経営

社員一人ひとりが安心して業務に取り組んでいくためには、安全で健康的な働き方の在り方は企業のサステナビリティを考える上で、極めて重要な要素です。

当社では、個々の背景への配慮やエンゲージメント向上施策の一環として全職員を対象としたストレスチェック（年1回）、産業医による月例健康相談の場を設け、社員の心身の健康維持に努めております。

その上で、社員に「ここで働きたい」、「この会社なら安心して長く働ける」と思われる企業となっていくための施策として、この度、一般社団法人東京青果健康増進社団を設立いたしました（2024年）。同一般社団法人は、福利厚生事業として歯科関連施術にかかった費用に対し、最大年会費の2.5倍にあたる額を支給することとしています。

今後も、同一般社団法人が、運用利益や会費の集まり状況を勘案した上で、メニュー幅を広げサービスの質・量ともに向上させていくことが期待できます。

・多様性の推進・従業員エンゲージメント向上

「人材育成面」にも記載しましたが、階層別研修において、当社では特に直近3年、「強い管理職をつくる」をテーマとした研修に注力して参りました。今後、国内において働き手が減少するというマクロ環境を踏まえ、当社では社員一人ひとりの異なる価値観や背景を受け入れ、それを成果につなげていくことが組織マネジメントの鍵になると考えております。そのため、あらゆる世代や経験を持つ部下の指導・育成ができる管理職を育てていくことが重要です。

このような背景から、役員から課長層に対し、「若年層との関わり方研修」「コーチングマインド醸成研修」「心理的安全性に関する研修」「既存の経営資源を活用した新規事業立案研修」など、組織運営や人材マネジメント力の強化を目的とした研修に取り組んできました。

受講後は、各部門において部下との関わり方を見直し、1on1面談の充実を通じてコミュニケーションの質を高める取り組みや、部門内の縦割り構造の見直しに着手し、社員の能力発揮の機会を広げる動きが見られます。さらに、男女を問わず育児休業の取得も一般化しています。

このように、社員一人ひとりに向き合い、それぞれの考え方や状況を理解したうえで組織を運営することが、従業員エンゲージメントの向上、ひいては組織力の強化につながるものと実感しております。

指標及び目標

当社では上記戦略について指標を用いた目標管理を行っておりません。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制等について

当社グループは行政官庁の認定を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、2009年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どおりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)気候要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。また、近年の温暖化や異常気象等による青果物取引の減少によって業績に影響を受ける可能性もあります。

(3)為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加、日銀による金融政策の正常化が進む等、国内経済の回復要因が見られました。しかしながら一方でウクライナ問題の長期化や中東における紛争等、地政学的リスクを背景とした円安や資源価格の高騰による物価高が個人消費や企業の設備投資意欲に影響を及ぼし、国内の景気は力強さを欠く緩やかな回復に留まりました。企業経営を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、加工・業務取引や外食向けの需要が増加した一方、高温・少雨、局地的な大雨等が青果物の生育に影響し、出荷量や価格形成が不安定となりました。また、物価高による個人消費の伸び悩みや、光熱費、物流費、人件費などのコスト増加により、引続き厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況のもと当社グループは全国産地との更なる関係強化を図るとともに、直送取引の推進等を通じて大田市場におけるハブ機能の強化に取組み、消費者ニーズの変化に対応した加工・業務取引の拡大など、新たな取引機会の創出を進めてまいりました。また、東一神田青果株式会社との共同荷受けに加え、パレットの共同利用を通じた資材の効率的運用や荷役作業の省力化などにより、現場運営の改善にも取組みました。さらに、荷置場案内や送金通知書・売立案内のWeb化等、IT・DX化による業務効率化およびサービス向上を図りました。

この結果、売上高は前連結会計年度を162億35百万円上回る1,839億63百万円となりました。

利益面については、売上総利益は取扱高の減少により、前連結会計年度を12億95百万円下回る167億42百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に賞与が減少したことにより前連結会計年度に比べ7億56百万円の減少となったことから営業利益は前連結会計年度を5億38百万円下回る29億11百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ不動産賃貸収入が減少したことなどから前連結会計年度を4億33百万円下回る41億70百万円となりました。特別損益の発生はなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を3億69百万円下回る28億64百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「果実事業」

前年の高単価による反動から数量増、単価減となりました。特にみかんは豊作となったことから数量が大幅に増加し、単価が大幅減となりました。売上高は買付売上高が増加したことにより、前年同期比103%の801億84百万円、営業利益は取扱高減少及び買付利益率が低下したため、前年同期比84%の31億19百万円となりました。

「野菜事業」

果実同様、前年は高単価となったことから大多数の品目で数量増、単価減となりました。特にキャベツについてはその反動が大きく、大幅な単価減となりました。その結果、売上高は買付売上高が増加したことにより前年同期比116%の1,020億81百万円となりましたが、取扱高減少により営業利益は前年同期比98%の60億94百万円となりました。

「その他事業」

栃木を中心に潤沢ないちごの供給があり、それに対応した資材を供給することができました。その結果、売上高は前年同期比102%の16億97百万円、営業利益はほぼ前年と変わらず、前年同期比103%の31百万円となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて25億26百万円増の596億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億5百万円増の356億97百万円となりました。これは主に売上債権が減少した一方、現金及び預金や有価証券が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億20百万円増の239億71百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少した一方、無形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億83百万円減の114億86百万円となりました。これは主に仕入債務や長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億10百万円増加し、481億82百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本は477億22百万円となり、自己資本比率は80%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、31百万円の増加となり、154億21百万円の残高となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少、投資有価証券の償還等による増加の一方、投資有価証券の取得や有形固定資産や無形固定資産の取得等によって減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、38億14百万円の増加となりました（前連結会計年度は32億94百万円の増加）。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33億15百万円の減少となりました（前連結会計年度は51億26百万円の減少）。これは主に、定期預金の預入や投資有価証券の取得をしたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億67百万円の減少となりました（前連結会計年度は4億48百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

（仕入実績）

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	74,124,048	104.0
野菜事業(千円)	91,627,897	118.8
報告セグメント計(千円)	165,751,946	111.7
その他事業(千円)	1,502,457	101.2
合計(千円)	167,254,403	111.6

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	80,184,414	103.0
野菜事業(千円)	102,081,717	115.7
報告セグメント計(千円)	182,266,131	109.8
その他事業(千円)	1,697,689	102.3
合計(千円)	183,963,821	109.7

(注)最近2連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2026年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 4 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」に記載のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(重要な資本的支出の予定)

卸売場の面積拡大に対する支出等を予定しております。

(資金の調達源泉)

内部留保資金を予定しております。

5【重要な契約等】

I. 企業・株主間のガバナンスに関する合意

該当事項はありません。

. 企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意

該当事項はありません。

. ローンと社債に付される財務上の特約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、977,472千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	自社利用ソフトウェア(注)1	475,032
		A K Sビル外壁改修(注)2	124,236
		EAGLE基盤更改ハードウェア(注)1	82,322

(注)1.取引システムの移行・更新に対する投資であります。

2.賃貸用ビルの設備更新に対する投資であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、68,154千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京青果貿易株式会社	東京都大田区	果実事業	パナナ在庫管理システム	12,912
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	送り状読み取りシステム	6,600
大田市場ロジスティクス株式会社	東京都大田区	全社(共通)	業務用放送設備	5,875

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2026年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人) (注2)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産(有形)	その他(注1)	合計	
東京都大田区	全社(共通)	事務所	240,600	29,036	- (-)	-	216,895	486,532	233 (16)
"	果実事業 野菜事業	卸売場	1,098,720	334,607	- (-)	-	28,927	1,462,255	220 (-)
"	その他	卸売場	628	-	295,569 (1,188)	-	-	296,197	- (-)
東京都昭島市	その他	賃貸用土地	-	-	1,166,395 (32,914)	-	-	1,166,395	- (-)
東京都千代田区他	その他	賃貸ビル	2,189,869	13,266	1,222,302 (5,649)	-	5,421	3,430,860	- (-)

(2)国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 全社(共通)	事務所 卸売場他	959,087	0	27,135 (1,005)	-	9,283	995,506	95 (6)
東京青果 貿易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所	1,127	172	- (-)	-	10,176	11,476	31 (-)
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	29,894	6,488	133,173 (7,809)	-	373	169,930	14 (1)
東一神田青 果株式会社	東京都 大田区他	果実事業 野菜事業 全社(共通)	事務所 卸売場他	53,986	1,735	421,060 (1,301)	-	14,442	491,225	56 (-)
大田市場口 ジスティブ センター 株式会社	東京都 大田区	全社(共通)	荷捌施設他	1,461,157	153	- (-)	-	8,400	1,469,711	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載しております。
3. リース契約による主な賃借設備(連結貸借対照表に計上しているものは除く)はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	9,560,000	非上場	単元株式数 100株
計	9,560,000	9,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1967年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	-	61	-	-	730	805	-
所有株式数 (単元)	-	13,431	-	49,198	-	-	32,715	95,344	25,600
所有株式数の 割合(%)	-	14.086	-	51.600	-	-	34.312	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地6-23-7	1,362	14.2
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海3-2-1	1,018	10.6
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	795	8.3
川田一光	東京都品川区	500	5.2
オーケー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 6-3-6	446	4.6
株式会社大田花き	東京都大田区東海2-2-1	403	4.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	365	3.8
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保6-2-1	300	3.1
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	288	3.0
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷6-3-1	250	2.6
計	-	5,731	60.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,400	95,344	-
単元未満株式	普通株式 25,600	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	95,344	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり35円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は12.75%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月2日 定時株主総会決議	334,600	35.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中央卸売市場における青果物の卸売という公共性の高い業務を行っており、卸売市場法等の法令に基づき、財務の安全性を確保し、かつ公正な取引を行うことが求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(ア) 企業統治体制の概要

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会を原則3カ月に一回及び適宜開催し、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。合わせて、会長・社長・副社長・常務・常勤監査役で構成される経営会議(原則月一回開催)や取締役と常勤監査役で構成される役員会(原則週一回開催)といった社長の諮問機関を置くことで、経営効率向上と意思決定の適正化を図っております。

(イ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、本体制を採用致しました。

(ウ) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を10回開催しており、個々の取締役の出席状況については、以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
川田 一光	10	10
川田 光太	10	10
平田 充	10	10
村野 伸一郎	10	10
戸塚 幹夫	10	10
高羽 馨	10	10
横尾 護	7	7
富田 雅之	10	10
犬飼 滋公	10	10
庄内 弘志	10	10
福川 祥広	10	10

(注) 横尾 護氏は、2025年6月3日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、2026年度の経営方針や予算、社内の組織構成、諸規程の新設や変更、昇進・異動等の人事、資産の取得・売却などであります。また、市場内の施設の拡充や荷受部門の人員構成や人員配置、物流に関する様々な数値管理など当社がサステナビリティとして認識している物流に関する課題についても検討しております。

企業統治に関するその他の事項

(ア) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、業務分掌規程及び職務権限規程において業務執行の役割と権限を明確にし、稟議取扱規程等により適正に業務がなされるような体制を整備しております。また、役職員の法令違反行為の早期発見と是正並びに自浄作用の向上を図る目的で、内部通報制度の整備と運用を行っております。

(イ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス基本規程」及び「内部通報規程」を制定し、重大事案発生の未然防止を図ると共に、重大事案が発生した場合における当社の損害及び不利益を最小限にするための体制、対応を定めております。また、顧問弁護士等の専門家と適宜連携を行うことにより、リスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

(ウ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、当社の取締役及び従業員が子会社の監査役に就任し、各子会社の取締役会等に出席することで、業務執行状況を監査しております。また、子会社の代表取締役等が当社の定例役員会に出席し、経営状況及び重要事項についての報告を行っております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等 267百万円

監査役の報酬等 30百万円(うち社外監査役の報酬等16百万円)

合計297百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものです。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の全ての取締役及び監査役です。保険料は全額当社が負担しており、被保険者は負担しておりません。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が補償されます。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行なった役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	川田 一光	1951年7月28日生	1975年4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行)入行 1984年7月 同行退社 1984年10月 東京青果貿易株式会社参与 1985年5月 東京青果貿易株式会社常務取締役 1985年10月 当社入社経理部長 1988年6月 常務取締役 1995年3月 専務取締役 1998年6月 代表取締役専務 1999年5月 東京青果貿易(株) 代表取締役 1999年6月 代表取締役社長 2009年12月 大田市場ロジスティクスセンター(株) 代表取締役社長 2013年5月 (株)東京青果研修センター 代表取締役社長 2022年6月 代表取締役会長兼社長 2023年6月 代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	500
代表取締役 社長	川田 光太	1984年3月25日生	2006年4月 丸紅株式会社入社 2017年2月 同社退社 2017年4月 当社顧問 2017年6月 取締役経営戦略室担当 東京青果貿易(株) 常務取締役 2018年6月 常務取締役経営戦略室・秘書室・総務部・経理部・商品センター担当 2019年6月 (株)大田花き 取締役(現任) 2021年3月 常務取締役経営戦略室・秘書室・総務部・経理部・商品センター担当、経営戦略室長兼務 2021年5月 東京青果貿易(株) 専務取締役 2021年6月 専務取締役経営戦略室・秘書室・総務部・経理部・情報システム部担当、経営戦略室長兼務 2022年1月 東一神田青果(株) 専務取締役 2023年5月 東京青果貿易(株) 代表取締役(現任) (株)東京青果研修センター 代表取締役社長(現任) 2023年6月 代表取締役社長COO(現任)、大田市場ロジスティクスセンター(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	35
取締役副社長	平田 充	1957年5月27日生	1980年4月 全国農業協同組合連合会入会 2003年3月 同会退会 2003年8月 当社入社 2010年3月 果実第2事業部長 2016年6月 取締役果実第2事業部長 2018年6月 常務取締役果実事業本部長・輸出室担当 2023年5月 東光商事(株) 代表取締役社長、東光鳥卵(有) 取締役社長 2023年6月 専務取締役果実・野菜部門・営業管理部・輸出室・商品センター担当、営業管理部部長兼務 2025年6月 取締役副社長果実・野菜部門・輸出室・商品センター担当(現任)	(注)3	24
常務取締役 営業管理部長	村野 伸一郎	1967年1月1日生	1991年4月 当社入社 2011年2月 野菜第1事業部長 2013年6月 取締役野菜第1事業部長 2014年2月 取締役野菜第3事業部長 2018年6月 常務取締役営業開発第1部・営業開発第2部担当(現任) 2021年3月 常務取締役営業開発第1部長・営業開発第2部長兼務 2023年4月 営業開発第1部長兼務 2025年6月 営業管理部・営業開発第1部・営業開発第2部担当、営業管理部部長兼務(現任)	(注)3	11
常務取締役 野菜事業本部長	戸塚 幹夫	1960年7月5日生	1983年4月 当社入社 2014年2月 野菜第1事業部長 2014年6月 取締役野菜第1事業部長 2018年6月 常務取締役野菜事業本部長(現任) 2026年5月 東光鳥卵(有) 取締役社長(現任)	(注)3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 果実事業本部長	高羽 馨	1962年5月31日生	1986年4月 当社入社 2016年6月 果実第3事業部長 2020年6月 取締役果実第3事業部長 2022年4月 取締役果実第4事業部長 2023年6月 常務取締役果実事業本部長・輸出室担当 (現任)	(注)3	12
常務取締役	横尾 護	1966年5月16日生	1989年4月 三菱商事株式会社入社 2025年4月 当社入社顧問就任 2025年5月 三菱商事株式会社退社 2025年6月 常務取締役秘書室・総務部・経理部・情報システム部担当(現任)	(注)3	2
取締役 野菜第1事業部長	富田 雅之	1970年11月5日生	1993年4月 当社入社 2017年4月 野菜第5事業部長 2018年6月 取締役野菜第5事業部長 2021年3月 取締役野菜第1事業部長(現任)	(注)3	16
取締役 総務部長	犬飼 滋公	1963年2月20日生	1985年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 1990年10月 住友ビジネスコンサルティング(株)(現(株)日本総合研究所)入社 2000年3月 同社退社 2000年4月 当社入社 2015年3月 総務部長 2021年6月 取締役総務部長(現任)	(注)3	14
取締役 商品センター部長	庄内 弘志	1969年5月1日生	1992年4月 当社入社 2016年4月 商品センター部長 2023年6月 取締役商品センター部長(現任)	(注)3	11
取締役 果実第4事業部長、輸出室長	福川 祥広	1968年10月21日生	1993年4月 当社入社 2011年6月 果実第1事業部長 2018年6月 取締役果実第1事業部長 2023年6月 取締役果実第4事業部長 2024年4月 取締役果実第4事業部長、輸出室長(現任) 2026年5月 東光商事(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	11
取締役 果実第2事業部長	森本 隆史	1976年6月27日生	1999年4月 当社入社 2023年4月 果実第2事業部長 2026年6月 取締役果実第2事業部長(現任)	(注)4	-
常勤監査役	米山 昌良	1957年8月1日生	1989年10月 太田昭和監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人)入所 1993年3月 公認会計士登録 2020年6月 EY新日本有限責任監査法人退職 2020年7月 米山公認会計士事務所開設 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	萬場 友章	1948年4月14日生	1976年4月 弁護士開業 1998年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					652

- (注)1. 監査役 米山 昌良及び萬場 友章は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長川田光太は、代表取締役会長川田一光の長男であります。
3. 2025年3月期に係る定時株主総会の終結時から2027年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
4. 2026年3月期に係る定時株主総会の終結時から2028年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
5. 2024年3月期に係る定時株主総会の終結時から2028年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役である萬場 友章及び米山 昌良は、当社との間に特別な利害関係はありません。また、当該社外監査役は当社株式を保有しておりますが、その保有株式数は僅少であり、一般株主と利益相反が生ずるおそれはないと判断しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名体制（うち常勤監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、意思決定に係る書類を査閲することにより取締役の職務の執行を監査しております。

また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。なお、常勤監査役菅原隆志、米山昌良は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は監査役会非設置会社であるため、定例の監査役会は開催しておりません。監査役は取締役会や経営に係る会議に出席することで取締役の職務の執行を監査しております。個々の監査役の取締役会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菅原 隆志	10回	10回
米山 昌良	10回	10回
萬場 友章	10回	10回

監査役の具体的な検討内容として、取締役の職務の執行が適正になされているか並びに取締役会決議内容について検討いたしました。この取締役会決議内容には、物流問題といった当社にとってのサステナビリティに関する課題に対する取締役会での検討内容も含まれます。

また、常勤監査役の活動として、取締役会への出席に加え、定例の役員会、経営会議並びに業務監査委員会、月次決算幹部会・月次予算会、その他の重要会議へ出席し、適宜検討・報告事項に関する説明を求めています。さらに、監査法人から監査計画や監査結果の説明を受けております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室（専従スタッフ5名）が中心となり、業務監査規程に基づいて定期的に内部監査を実施しております。

また、業務監査室は同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会を年に4回開催し、関係取締役及び監査役と内部監査報告に基づく業務改善の方策について審議すると共に、業務監査委員会に出席しなかった取締役については、後日業務監査委員会の内容を通知し、業務改善等に関する情報を共有しております。

監査法人は年1回、業務監査室に対して内部監査の状況についてヒアリングを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

海南監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

平賀 康磨

山田 亮

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に関する方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、総合的に判断しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は監査法人に対して評価を行っておりません。

g . 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 EY新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 海南監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- ・異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称
選任する監査公認会計士等の氏名又は名称
海南監査法人
退任する監査公認会計士等の氏名又は名称
EY新日本有限責任監査法人

・異動の年月日 2025年7月1日

・異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 1968年7月1日

・異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2025年6月30日をもって任期満了となります。現在の会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われていることを確保する体制を十分に備えているものの、監査費用が年々増加傾向にあり、当社の事業規模に適した監査費用の相当性について他の監査法人と比較した結果、新たに会計監査人として海南監査法人を選任するものであります。海南監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人として必要とされる専門能力、独立性、職業倫理、品質管理体制、監査費用等について総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

・上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
 該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

経営方針・経営戦略および人材戦略

当社は、全国の共創パートナーとの連携を強化し、サプライチェーン全体の課題解決を通じて、持続的かつ付加価値の高い流通の構築を目指しています。これまで当社の歴史の中で培われてきた産地との信頼関係、取引慣行、現場での調整力といった組織知を重要な経営資源と位置付け、これらを次世代へ確実に伝承しながら、経営戦略の実行力を高めてまいります。

具体的には、既存産地および顧客との関係性の深化を図るとともに、産地再編の動向を的確に捉えた連携強化を進め、安定的な集荷体制の構築および取引拡大を推進しています。産地および顧客の特性を理解した適材適所の配置により、現場力と専門性を最大限に発揮できる体制を整備しています。

また、産地からの直送取引の推進や共同荷受け、オフピーク誘導、レンタルパレットの活用、荷受け体制の整備、荷置き場案内の充実等を通じて、大田市場を核とした物流拠点化と物流効率化を進めています。これらの取組には、現場経験に基づく知見が不可欠であることから、ベテラン社員が有するノウハウの共有を進めるとともに、若手・中堅社員の自己研鑽を支援し、業務改善や提案につなげる風土の醸成を図っています。

加えて、デジタル基盤の活用およびDXの推進により、社内外における情報共有の高度化と業務改革を加速させています。デジタル化およびAI活用を通じて、業務品質の向上ならびに意思決定の迅速化・高度化を実現するとともに、変化の速い経営環境に対応できるマネジメント人材のスキル強化を重点的に進めています。

これらの経営戦略を着実に実行するため、当社は人材戦略を経営の重要な基盤と位置付けています。働き方改革を通じて多様な人材が能力を発揮できる環境を整備するとともに、社員一人ひとりが当社の経営方針および経営戦略を正しく理解し、自身の業務とのつながりを認識できるよう、対話や教育の機会を充実させています。これにより、組織全体としての一体感と実行力を高めてまいります。

さらに、食料システム法の施行を踏まえ、産地コストを意識した価格形成およびサプライチェーン全体の持続可能性に配慮した環境整備を重視しています。制度対応にとどまらず、産地・取引先との対話を担う人材の育成や組織的な対応力の強化を通じて、持続可能な食料流通システムの構築に貢献してまいります。

従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社は、人材を重要な経営資源の一つと位置づけ、中長期的な企業価値の向上を図るため、従業員の給与その他の給付の額及び内容について、公平性、透明性及び合理性を重視した決定を行うことを基本方針としております。

従業員の給与は、職務内容、役割及び責任の大きさ、能力、経験ならびに業績への貢献度等を総合的に勘案し、職務・等級制度に基づく基本給を中心に構成されております。加えて、会社業績及び個人評価に連動した賞与等を支給することにより、成果に応じた適切な処遇を行っております。

その他の給付としては、各種社会保険制度への加入、退職給付制度、福利厚生制度等を整備し、従業員の安定的な生活基盤の確保及び働きがいの向上を図っております。

これらの処遇制度については、外部の労働市場における水準、経済環境、法令及び社会的要請等を踏まえ、継続的に見直し及び改善を行っております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	130(1)
野菜事業	192(1)
報告セグメント計	322(2)
その他事業	14(1)
全社(共通)	313(20)
合計	649(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
453(16)	43.2	15.9	7,508,701	10.7%

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	78(-)
野菜事業	142(-)
報告セグメント計	220(-)
全社（共通）	233(16)
合計	453(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

(ア)提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	
5.9	100	69.5	66.8	56.5	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(イ)連結子会社

名称	当事業年度					補足説明
	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	
東一川崎中央青果株	0.0	-	66.6	69.7	143.4	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表 EY新日本有限責任監査法人

第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表 海南監査法人

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,289,073	28,056,984
受取手形	57,054	93,255
売掛金	7,051,542	6,355,710
商品	393,795	421,467
有価証券	89,298	308,461
貯蔵品	5,110	17,715
その他	445,093	480,952
貸倒引当金	39,674	37,329
流動資産合計	34,291,293	35,697,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 6,232,699	2 6,035,072
機械装置及び運搬具(純額)	2 406,666	2 385,460
工具、器具及び備品(純額)	2 236,254	2 293,921
土地	3 2,914,159	3 2,914,159
リース資産(純額)	1,263	-
有形固定資産合計	1 9,791,043	1 9,628,614
無形固定資産		
ソフトウェア	2 388,577	2 530,091
リース資産	16	2,934
ソフトウェア仮勘定	158,655	343,902
のれん	571,148	537,551
その他	589,364	556,381
無形固定資産合計	1,707,762	1,970,860
投資その他の資産		
投資有価証券	4 8,345,382	4 9,436,560
長期貸付金	5,794	3,905
出資金	2,055,600	2,055,600
繰延税金資産	208,002	137,633
差入保証金	365,726	366,933
長期預金	3 26,003	3 26,006
その他	399,594	402,883
貸倒引当金	54,023	57,152
投資その他の資産合計	11,352,081	12,372,370
固定資産合計	22,850,887	23,971,845
資産合計	57,142,180	59,669,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,739,214	3 3,168,907
受託販売未払金	3 1,505,594	3 1,204,862
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
リース債務	1,648	691
未払金	3 1,101,652	3 1,141,630
未払法人税等	885,321	581,150
未払消費税等	287,689	69,153
賞与引当金	361,782	362,609
役員賞与引当金	86,004	44,372
その他	529,763	405,528
流動負債合計	7,628,671	7,108,907
固定負債		
長期借入金	195,000	65,000
リース債務	-	2,593
繰延税金負債	217,273	369,156
役員退職慰労引当金	634,702	605,186
退職給付に係る負債	1,946,709	1,953,601
資産除去債務	40,484	40,800
その他	1,307,019	1,341,417
固定負債合計	4,341,189	4,377,756
負債合計	11,969,860	11,486,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
利益剰余金	42,984,743	45,514,224
株主資本合計	43,462,743	45,992,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,266	1,729,982
その他の包括利益累計額合計	1,259,266	1,729,982
非支配株主持分	450,310	460,190
純資産合計	45,172,319	48,182,398
負債純資産合計	57,142,180	59,669,061

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	167,728,200	183,963,821
売上原価	1 149,690,384	1 167,221,240
売上総利益	18,037,815	16,742,580
販売費及び一般管理費		
完納奨励金	2,181,526	2,002,186
従業員給料	3,919,175	3,893,714
従業員賞与	1,185,484	685,075
福利厚生費	989,886	928,981
賞与引当金繰入額	361,782	362,609
役員賞与引当金繰入額	86,004	42,302
退職給付費用	125,628	128,601
役員退職慰労引当金繰入額	66,223	62,737
貸倒引当金繰入額	2,611	3,699
減価償却費	480,273	490,447
その他	5,188,904	5,230,599
販売費及び一般管理費合計	14,587,500	13,830,954
営業利益	3,450,315	2,911,625
営業外収益		
受取利息	36,380	98,025
受取配当金	211,501	247,628
不動産賃貸料	1,649,202	1,655,674
その他	169,194	215,120
営業外収益合計	2,066,279	2,216,449
営業外費用		
支払利息	1,724	1,514
不動産賃貸費用	862,848	929,849
その他	48,718	26,420
営業外費用合計	913,292	957,784
経常利益	4,603,303	4,170,290
税金等調整前当期純利益	4,603,303	4,170,290
法人税、住民税及び事業税	1,408,306	1,292,274
法人税等調整額	57,789	2,174
法人税等合計	1,350,516	1,294,449
当期純利益	3,252,786	2,875,841
非支配株主に帰属する当期純利益	18,996	11,760
親会社株主に帰属する当期純利益	3,233,789	2,864,081

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,252,786	2,875,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 2 151,670	1, 2 470,716
その他の包括利益合計	151,670	470,716
包括利益	3,101,115	3,346,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,082,119	3,334,797
非支配株主に係る包括利益	18,996	11,760

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	40,066,433	40,544,433	1,410,936
当期変動額				
剰余金の配当		315,480	315,480	
親会社株主に帰属する当期純利益		3,233,789	3,233,789	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				151,670
当期変動額合計	-	2,918,309	2,918,309	151,670
当期末残高	478,000	42,984,743	43,462,743	1,259,266

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,410,936	433,193	42,388,563
当期変動額			
剰余金の配当			315,480
親会社株主に帰属する当期純利益			3,233,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,670	17,116	134,553
当期変動額合計	151,670	17,116	2,783,755
当期末残高	1,259,266	450,310	45,172,319

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	42,984,743	43,462,743	1,259,266
当期変動額				
剰余金の配当		334,600	334,600	
親会社株主に帰属する当期純利益		2,864,081	2,864,081	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				470,716
当期変動額合計		2,529,481	2,529,481	470,716
当期末残高	478,000	45,514,224	45,992,224	1,729,982

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,259,266	450,310	45,172,319
当期変動額			
剰余金の配当			334,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,864,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,716	9,880	480,597
当期変動額合計	470,716	9,880	3,010,078
当期末残高	1,729,982	460,190	48,182,398

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,603,303	4,170,290
減価償却費	913,428	918,221
のれん償却額	33,596	33,596
賞与引当金の増減額(は減少)	2,702	827
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,405	41,631
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,131	6,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,291	29,515
受取利息及び受取配当金	247,882	345,657
支払利息	1,724	1,514
投資有価証券売却損益(は益)	-	127
売上債権の増減額(は増加)	94,782	653,804
棚卸資産の増減額(は増加)	196,730	40,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,782	2,607
仕入債務の増減額(は減少)	774,878	128,960
未払金の増減額(は減少)	44,358	6,802
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,569	5,552
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,371	384,318
その他	65,350	47,451
小計	4,244,468	5,040,347
利息及び配当金の受取額	261,434	358,080
利息の支払額	1,659	1,449
法人税等の支払額	1,210,120	1,582,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,294,124	3,814,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,987,505	14,588,015
定期預金の払戻による収入	10,953,503	12,852,006
貸付けによる支出	4,470	-
貸付金の回収による収入	3,522	2,624
投資有価証券の取得による支出	1,080,269	1,290,237
有価証券の償還による収入	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	179,570	522,771
投資有価証券の売却による収入	-	952
投資有価証券の償還による収入	500,000	603,458
無形固定資産の取得による支出	284,934	487,547
出資金の払込による支出	2,050,000	-
長期預り保証金の受入による収入	38,002	47,059
長期預り保証金の返還による支出	31,489	12,661
差入保証金の回収による収入	15,567	824
投資その他の資産の増減額（は増加）	600	609
その他	19,930	11,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,126,975	3,315,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	130,000	130,000
配当金の支払額	313,931	333,791
非支配株主への配当金の支払額	1,880	1,880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,710	1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,522	467,462
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,281,373	31,902
現金及び現金同等物の期首残高	17,671,441	15,390,067
現金及び現金同等物の期末残高	15,390,067	15,421,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

東一川崎中央青果株式会社

東京青果貿易株式会社

東光商事株式会社

東一神田青果株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

東一宇都宮青果株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

大田市場石油株式会社

有限会社大東京商事

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも僅少であり、これらの子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

…総平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：

提出会社

...定額法を採用しております。

連結子会社

...1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア・・・社内における見込利用可能期間（5年）

・契約関連無形資産・・・その効果の及ぶ期間（20年）

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(収益の計上基準)

卸売業

卸売業のうち、市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で収益を認識しております。なお、青果物等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

卸売業以外

卸売業以外での取引にかかる青果物等の販売については、顧客に青果物等を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金負債と相殺前の金額	1,125,816	1,124,053

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断し、スケジュールリング可能な将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価であり、翌連結会計年度以降の当社の経営環境に著しい変化を見込んでおりません。翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

青果物市場取引は天候によって影響を受けるため、主要な仮定である過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価は、見積りの不確実性が高く、経営計画の前提となっている販売数量や販売単価が大幅に減少又は下落した場合は、繰延税金資産の取崩が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,779,238千円	11,254,773千円

2 固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	109,615千円	109,615千円
機械及び装置	89,584	89,584
車両運搬具	2,964	2,964
器具備品	25,702	25,702
ソフトウェア	31,168	23,503

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
土地	15,194千円	15,194千円
長期預金	26,003	26,006
計	41,197	41,201

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,124千円	484千円
受託販売未払金	5,012	5,324
未払金	776	685
計	6,913	6,494

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式等)	545,193千円	570,585千円
計	545,193	570,585

5 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	153,533千円	103,036千円
計	153,533	103,036

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれている棚卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,735千円	7,498千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114,391千円	669,618千円
組替調整額	-	127
法人税等及び税効果調整前	114,391	669,745
合計		
法人税等及び税効果額	37,279	199,028
その他包括利益合計	151,670	470,716

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	114,391千円	669,745千円
法人税等及び税効果額	37,279	199,028
法人税等及び税効果調整後	151,670	470,716
その他包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	114,391千円	669,745千円
法人税等及び税効果額	37,279	199,028
法人税等及び税効果調整後	151,670	470,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月4日 定時株主総会	普通株式	315,480	33円	2024年3月31日	2024年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月3日 定時株主総会	普通株式	334,600	利益剰余金	35円	2025年3月31日	2025年6月4日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月3日 定時株主総会	普通株式	334,600	35円	2025年3月31日	2025年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月2日 定時株主総会	普通株式	334,600	利益剰余金	35円	2026年3月31日	2026年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	26,289,073千円	28,056,984千円
計	26,289,073	28,056,984
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,899,006	12,635,015
現金及び現金同等物	15,390,067	15,421,969

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	79,803	-
1年超	-	-
合計	79,803	-

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	90,688	32,140
1年超	32,140	-
合計	122,829	32,140

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金及び安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資(荷捌施設等の建設)のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約1年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (2)	時 価 (2)	差 額
有価証券	89,298	89,298	-
投資有価証券(3)			
其他有価証券	6,984,156	6,984,156	-
資 産 計	7,073,454	7,073,454	-
長期借入金(4)	325,000	321,422	3,577
負 債 計	325,000	321,422	3,577

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」「売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 負債に計上されているものについては、で示しています。

(3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円) (2025年3月31日)
非上場株式	1,361,226

(4) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (2)	時 価 (2)	差 額
有価証券	308,461	308,461	-
投資有価証券 (3)			
其他有価証券	8,052,107	8,052,107	-
資 産 計	8,360,568	8,360,568	-
長期借入金 (5)	195,000	193,052	1,947
負 債 計	195,000	193,052	1,947
デリバティブ取引 (6)	21,409	21,409	-

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「受託販売未払金」、「リース債務」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 負債に計上されているものについては、 で示しています。
- (3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。
- (4) 市場価格のない株式等及び出資金の連結貸借対照表の金額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円） （2026年3月31日）
非上場株式等	1,384,452
出資金	2,055,600

- (5) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。
- (6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,283,030	-	-	-
受取手形	57,054	-	-	-
売掛金	7,051,542	-	-	-
有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの				
債券(社債)	90,000	-	-	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの				
債券(社債)	-	960,000	600,000	2,000,000
債券(その他)	-	80,000	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	33,481,627	1,040,000	600,000	2,000,000

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,052,305	-	-	-
受取手形	93,255	-	-	-
売掛金	6,355,710	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	230,000	-	-	-
債券（その他）	80,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	1,320,000	1,100,000	1,600,000
債券（その他）	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	34,811,271	1,320,000	1,100,000	1,600,000

（注）現金及び預金について現金は含まれておりません。

（注）2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	130,000	130,000	65,000	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	130,000	65,000	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	89,298	-	89,298
その他	-	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,380,151	-	-	3,380,151
国債・地方債等	-	79,692	-	79,692
社債	-	3,524,312	-	3,524,312
その他	-	-	-	-
資産計	3,380,151	3,693,302	-	7,073,454

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
国債・地方債等	-	79,824	-	79,824
社債	-	228,637	-	228,637
その他	-	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,096,543	-	-	4,096,543
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	3,955,564	-	3,955,564
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	21,409	-	21,409
資産計	4,096,543	4,285,434	-	8,381,978

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	321,422	-	321,422
負債計	-	321,422	-	321,422

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	193,052	-	193,052
負債計	-	193,052	-	193,052

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債、及びその他債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及びその他債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,008,577	1,065,523	1,943,053
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,081	100,000	81
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,108,658	1,165,523	1,943,134
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	371,574	433,078	61,504
	(2)債券			
	国債・地方債等	79,692	80,029	337
	社債	3,513,529	3,554,132	40,602
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,964,795	4,067,239	102,443
合計		7,073,454	5,232,763	1,840,691

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,724,289	1,086,809	2,637,480
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,724,289	1,086,809	2,637,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	372,254	432,125	59,871
	(2)債券			
	国債・地方債等	79,824	80,007	183
	社債	4,184,201	4,251,189	66,988
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,636,279	4,763,322	127,043
合計		8,360,568	5,850,132	2,510,436

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)
 該当ありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	505,465	-	21,409	21,409
合計		505,465	-	21,409	21,409

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有しております。

当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 2012年5月17日）に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,963,841千円	1,946,709千円
退職給付費用	125,628	128,601
退職給付の支払額	142,760	121,709
退職給付に係る負債の期末残高	1,946,709	1,953,601

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,946,709千円	1,953,601千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,946,709	1,953,601
退職給付に係る負債	1,946,709	1,953,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,946,709	1,953,601

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度125,628千円 当連結会計年度128,601千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	113,866千円	117,536千円
未払事業税	52,766	36,350
退職給付に係る負債	632,083	634,873
役員退職慰労引当金	205,970	193,726
その他有価証券評価差額金	16,116	39,950
貸倒引当金	27,226	27,560
ゴルフ会員権評価損	34,966	34,966
投資有価証券評価損	69,847	69,847
減損損失	614,314	608,937
繰越欠損金(注)	160,455	153,295
未実現利益	28,505	28,716
その他	80,682	83,127
繰延税金資産小計	2,036,802	2,028,888
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	160,455	153,295
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	750,531	751,539
評価性引当額小計	910,986	904,834
繰延税金資産合計	1,125,816	1,124,053
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	244,714	237,925
収用等資産圧縮積立金	83,612	79,316
その他有価証券評価差額金	597,285	841,345
その他	209,474	196,988
繰延税金負債合計	1,135,087	1,355,575
繰延税金資産の純額	9,270	231,522

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	160,455	-	160,455
評価性引当額	-	-	-	-	160,455	-	160,455
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	153,295	-	153,295
評価性引当額	-	-	-	-	153,295	-	153,295
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.0	0.0
賃上げ促進税制による税額控除	1.0	-
評価性引当額増減	1.0	0.1
のれん償却額	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.3	0.1
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	31.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用オフィスビル、土地及び荷捌施設等を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部と荷捌施設については、一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,807,224	7,477,525
期中増減額	329,699	142,776
期末残高	7,477,525	7,334,748
期末時価	21,459,349	21,051,908
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	279,656	269,330
期中増減額	10,325	12,212
期末残高	269,330	257,117
期末時価	379,522	370,301

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 前連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。
当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,626,695	1,634,731
賃貸費用	851,586	908,036
差額	775,109	726,695
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	20,464	18,900
賃貸費用	11,262	14,890
差額	9,201	4,009
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社を使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	果実事業	野菜事業	計		
一時点で移転される財	77,816,961	88,252,011	166,068,972	1,659,227	167,728,200
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	77,816,961	88,252,011	166,068,972	1,659,227	167,728,200
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	77,816,961	88,252,011	166,068,972	1,659,227	167,728,200

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	果実事業	野菜事業	計		
一時点で移転される財	80,184,414	102,081,717	182,266,131	1,697,689	183,963,821
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	80,184,414	102,081,717	182,266,131	1,697,689	183,963,821
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	80,184,414	102,081,717	182,266,131	1,697,689	183,963,821

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,013,813	7,108,596
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,108,596	6,448,965

当社グループは、卸売市場法に基づき中央卸売市場において全国の生産者より集荷した果実や野菜を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。当社の取扱品目は主に野菜や果実などの生鮮食料品であることから、流通スピードの確保が求められており、そのため産地への代金支払い期間は1週間程度と短期間であります。

また、代金回収については主に「代払制度」によっております。「代払制度」とは当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みであります。当該組合からの代金回収期間は1週間程度と短く設定されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目及び青果物加工品の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	77,816,961	88,252,011	166,068,972	1,659,227	167,728,200	-	167,728,200
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	77,816,961	88,252,011	166,068,972	1,659,227	167,728,200	-	167,728,200
セグメント利益	3,734,958	6,210,700	9,945,659	30,352	9,976,012	6,525,696	3,450,315
その他の項目 減価償却費	13,621	17,319	30,940	2,565	33,506	446,766	480,273

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 6,525,696千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	80,184,414	102,081,717	182,266,131	1,697,689	183,963,821	-	183,963,821
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	80,184,414	102,081,717	182,266,131	1,697,689	183,963,821	-	183,963,821
セグメント利益	3,119,056	6,094,665	9,213,722	31,401	9,245,124	6,333,498	2,911,625
その他の項目							
減価償却費	18,788	21,571	40,360	2,520	42,881	447,566	490,447

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売であります。
2. セグメント利益の調整額 6,333,498千円には各報告セグメントに配分していない全社費用6,299,901千円及びのれん償却額33,596千円が含まれております。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	2,425,888	61,805,431	13,585,641	77,816,961
野菜事業	7,077,118	81,174,892	-	88,252,011
その他事業	-	-	1,659,227	1,659,227
合計	9,503,006	142,980,324	15,244,868	167,728,200

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	2,132,193	64,860,797	13,191,423	80,184,414
野菜事業	5,330,065	96,751,651	-	102,081,717
その他事業	-	-	1,697,689	1,697,689
合計	7,462,259	161,612,449	14,889,112	183,963,821

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社はのれんの償却額を報告セグメントに配分していません。のれんの償却額は33,596千円、未償却残高571,148千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社はのれんの償却額を報告セグメントに配分していません。のれんの償却額は33,596千円、未償却残高537,551千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,678円03 銭	4,991円86 銭
1株当たり当期純利益金額	338円26 銭	299円59 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,172,319	48,182,398
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	450,310	460,190
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,722,009	47,722,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,560,000	9,560,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,233,789	2,864,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	3,233,789	2,864,081
普通株式の期中平均株式数(株)	9,560,000	9,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	130,000	130,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,648	691	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	195,000	65,000	0.4	2027年4月1日～ 2027年9月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,593	-	2027年4月1日～ 2030年12月7日
合計	326,648	198,285	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リースの平均利率については、リース料に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	65,000	-	-	-
リース債務	691	691	691	518

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,318,043	22,058,631
売掛金	2 5,309,812	2 4,473,914
商品	129,172	168,423
有価証券	-	198,880
貯蔵品	983	3,423
前払費用	204,603	216,251
その他	281,173	185,219
貸倒引当金	28,081	23,337
流動資産合計	26,215,708	27,281,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 2,663,686	3 2,797,319
構築物（純額）	790,011	732,499
機械及び装置（純額）	3 382,411	3 326,299
車両運搬具（純額）	3 14,684	3 50,611
工具、器具及び備品（純額）	3 194,918	3 251,245
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産（純額）	1,263	-
有形固定資産合計	6,731,242	6,842,240
無形固定資産		
電話加入権	2,945	2,945
ソフトウェア	3 360,614	3 484,004
リース資産	16	-
ソフトウェア仮勘定	150,255	336,275
無形固定資産合計	513,832	823,225
投資その他の資産		
投資有価証券	7,439,558	8,459,452
関係会社株式	3,569,338	3,569,338
出資金	2,055,107	2,055,107
従業員に対する長期貸付金	4,550	3,100
関係会社長期貸付金	199,760	149,720
長期前払費用	91,934	89,447
繰延税金資産	63,519	-
その他	319,419	323,453
貸倒引当金	30,981	30,125
投資その他の資産合計	13,712,204	14,619,492
固定資産合計	20,957,279	22,284,958
資産合計	47,172,988	49,566,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	2 1,079,163	2 918,870
買掛金	2 1,288,282	2 1,540,879
リース債務	1,648	-
未払金	904,964	928,210
未払費用	49,116	46,693
未払法人税等	819,766	547,251
未払消費税等	233,323	20,606
預り金	242,370	122,370
前受収益	73,994	80,835
賞与引当金	273,834	268,947
役員賞与引当金	75,004	34,127
流動負債合計	5,041,468	4,508,793
固定負債		
繰延税金負債	-	147,586
退職給付引当金	1,391,292	1,388,227
役員退職慰労引当金	473,259	515,649
資産除去債務	40,484	40,800
その他	626,558	663,907
固定負債合計	2,531,593	2,756,171
負債合計	7,573,062	7,264,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	539,090	523,908
収用等資産圧縮積立金	184,318	174,712
別途積立金	34,108,550	36,708,550
繰越利益剰余金	2,984,311	2,697,874
利益剰余金合計	37,935,770	40,224,544
株主資本合計	38,415,275	40,704,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184,650	1,597,351
評価・換算差額等合計	1,184,650	1,597,351
純資産合計	39,599,925	42,301,401
負債純資産合計	47,172,988	49,566,365

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
受託品売上高	8,032,390	6,203,211
買付品売上高	125,199,111	143,024,556
売上高合計	133,231,501	149,227,767
売上原価		
買付品売上原価		
商品期首棚卸高	59,672	129,172
当期商品仕入高	118,528,476	135,671,451
合計	118,588,149	135,800,624
商品期末棚卸高	129,172	168,423
買付品売上原価	118,458,976	135,632,201
売上原価合計	118,458,976	135,632,201
売上総利益	14,772,525	13,595,566
販売費及び一般管理費		
完納奨励金	1,911,861	1,757,422
従業員給料	2,934,122	2,887,845
従業員賞与	1,058,238	563,402
役員退職慰労引当金繰入額	46,593	47,556
賞与引当金繰入額	273,834	268,947
役員賞与引当金繰入額	75,004	34,127
退職給付費用	91,879	91,307
福利厚生費	765,372	702,948
減価償却費	427,329	439,480
その他	4,022,870	4,009,328
販売費及び一般管理費合計	11,607,105	10,802,366
営業利益	3,165,420	2,793,200
営業外収益		
受取利息	12,977	52,697
有価証券利息	25,221	42,656
受取配当金	232,769	252,566
不動産賃貸料	962,897	911,182
貸倒引当金戻入額	900	5,600
雑収入	151,225	137,289
営業外収益合計	1,385,991	1,401,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外費用		
支払利息	69	25
不動産賃貸費用	366,021	371,076
雑支出	28,847	21,298
営業外費用合計	394,938	392,400
経常利益	4,156,473	3,802,792
税引前当期純利益	4,156,473	3,802,792
法人税、住民税及び事業税	1,258,727	1,180,445
法人税等調整額	27,930	1,027
法人税等合計	1,230,796	1,179,418
当期純利益	2,925,676	2,623,374

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	554,472	193,983	32,058,550	2,399,068
当期変動額								
剰余金の配当								315,480
当期純利益								2,925,676
買換資産圧縮積立金の取崩					15,381			15,381
収用等資産圧縮積立金の取崩						9,664		9,664
別途積立金の積立							2,050,000	2,050,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,381	9,664	2,050,000	585,242
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	539,090	184,318	34,108,550	2,984,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	35,325,573	35,805,079	1,335,465	1,335,465	37,140,544
当期変動額					
剰余金の配当	315,480	315,480			315,480
当期純利益	2,925,676	2,925,676			2,925,676
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			150,815	150,815	150,815
当期変動額合計	2,610,196	2,610,196	150,815	150,815	2,459,381
当期末残高	37,935,770	38,415,275	1,184,650	1,184,650	39,599,925

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	539,090	184,318	34,108,550	2,984,311
当期変動額								
剰余金の配当								334,600
当期純利益								2,623,374
買換資産圧縮積立金の取崩					15,182			15,182
収用等資産圧縮積立金の取崩						9,606		9,606
別途積立金の積立							2,600,000	2,600,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,182	9,606	2,600,000	286,436
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	523,908	174,712	36,708,550	2,697,874

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	37,935,770	38,415,275	1,184,650	1,184,650	39,599,925
当期変動額					
剰余金の配当	334,600	334,600			334,600
当期純利益	2,623,374	2,623,374			2,623,374
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			412,701	412,701	412,701
当期変動額合計	2,288,774	2,288,774	412,701	412,701	2,701,475
当期末残高	40,224,544	40,704,050	1,597,351	1,597,351	42,301,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

…総平均法に基づく原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物…定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産…定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用…定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額)を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、青果物等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債と相殺前の金額	911,487	943,468

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断し、スケジュール可能な将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価であり、翌事業年度以降の当社の経営環境に著しい変化を見込んでおりません。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

青果物市場取引は天候によって影響を受けるため、主要な仮定である過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価は、見積りの不確実性が高く、経営計画の前提となっている販売数量や販売単価が大幅に減少又は下落した場合は、繰延税金資産の取崩が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	千円	千円
東一川崎中央青果株式会社		
(長期借入金)	325,000	195,000
(受託販売未払金)	77,712	12,503
(買掛金)	7,332	1,315
(未払金)	12,702	2,965
東一神田青果株式会社		
(受託販売未払金)	7,622	5,217
(買掛金)	62	4,077
(未払金)	1,708	1,297
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	153,533	103,036
計	585,675	325,413

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
売掛金	82,182千円	145,674千円
受託販売未払金及び買掛金	54,177	58,439

3 当事業年度において、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	109,615千円	109,615千円
機械及び装置	89,584	89,584
車両運搬具	2,964	2,964
器具備品	25,702	25,702
ソフトウェア	25,412	23,503

(損益計算書関係)

販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき
東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,441,748千円、関連会社株式127,590千円) は、
市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度 (2026年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,441,748千円、関連会社株式127,590千円) は、
市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,847千円	84,772千円
未払事業税	46,953	32,991
退職給付引当金	438,183	437,569
役員退職慰労引当金	149,124	162,532
その他有価証券評価差額金	30,732	39,505
貸倒引当金	17,281	16,851
ゴルフ会員権評価損	34,790	34,790
投資有価証券評価損	66,740	66,740
減損損失	614,314	608,937
関係会社株式評価損	221,747	221,747
その他	72,002	68,897
繰延税金資産小計	1,775,718	1,775,335
評価性引当額	830,183	831,866
繰延税金資産合計	945,535	943,468
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	244,714	237,925
収用等資産圧縮積立金	83,612	79,316
その他有価証券評価差額金	552,338	773,243
その他	1,351	569
繰延税金負債合計	882,016	1,091,054
繰延税金資産の純額	63,519	147,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
賃上げ促進税制による税額控除	1.0	-
実効税率変更による影響額	0.3	0.1
評価性引当額増減	0.2	0.1
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	31.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社サカタのタネ	563,900	2,430,409
		株式会社セブン&アイホールディングス	251,244	533,516
		株式会社大田花き	500,100	372,254
		東京多摩青果(株)	80,000	300,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,448	264,467
		横浜丸中ホールディングス(株)	300,000	150,000
		ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	140,546	125,929
		オ-ケ-株式会社	600,000	91,500
		イオン株式会社	14,500	81,975
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		福岡大同青果(株)	8,065	24,195
		大果大阪青果(株)	8,000	24,000
		セントライ青果(株)	6,318	22,113
		東京急行電鉄(株)	9,516	17,714
		株式会社ライフコ-ポレ-ション	6,900	17,526
		札幌みらい中央青果(株)	28,000	10,000
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
その他 7銘柄	73,204	66,155		
計			2,792,411	4,622,603

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	28回SBIホールディングス社債	200,000	198,880
		小計	200,000	198,880
投資 有価証券	その他 有価証券	みずほFG14回任意償還条項付無担保永久社債	300,000	296,130
		26回 みずほフィナンシャルG期限前劣後債	300,000	295,200
		2回日立キャピタル利払繰延期限前償還劣後債	200,000	198,980
		49回 東京電力パワーグリッド社債	200,000	198,040
		第4回センチュリー劣後債	200,000	195,940
		25回イオンフィナンシャルサービス社債	200,000	195,640
		第23回みずほフィナンシャルグループ永久劣後債	200,000	195,640
		第21回三井住友FG劣後債	200,000	195,178
		第1回ENEOS HD利払繰延・期限前劣後債	100,000	99,730
		第1回三菱商事利払繰延・期限前劣後債	100,000	99,475
		1回三菱HCキャピタル利払繰延期限前劣後債	100,000	99,460
		第25回みずほFG永久劣後債	100,000	99,220
		60回三井化学無担保社債	100,000	99,191
		24回イオンフィナンシャルサービス社債	100,000	99,130
		第1回関西電力劣後債(利払繰延・期限前償還条項付)	100,000	99,124
		第30回NECキャピタルソリューション無担保社債	100,000	99,070
		30回 イオンモール社債	100,000	98,680
		31回 三菱UFJFG劣後債 期限前償還	100,000	98,669
		第110回トヨタファイナンス社債	100,000	98,668
		30回りそなホールディングス社債	100,000	98,440
		第25回MUFG永久債	100,000	97,843
		東京電力パワーグリッド第82回無担保社債	100,000	97,680
		33回みずほFG社債	100,000	97,680
		第23回MUFG永久債	100,000	97,578
		39回NTTファイナンス社債	100,000	97,410
		第21回三井住友トラストHD劣後債	100,000	97,270
		第3回野村HD期限前償還条項付社債	100,000	97,127
		第39回三菱UFJ劣後債	100,000	96,325
		15回三井住友FG期限前償還条項付劣後債	50,000	49,280
		三菱UFJFG第33回期限前償還条項付無担保社債	50,000	49,048
	小計	3,900,000	3,836,848	
	計	4,100,000	4,035,726	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,080,952	317,435	79,432	7,318,955	4,521,636	183,802	2,797,319
構築物	1,243,633	1,300	-	1,244,933	512,434	58,812	732,499
機械及び装置	868,692	10,343	-	879,035	552,736	66,455	326,299
車両運搬具	205,693	48,764	29,737	224,721	174,109	11,867	50,611
工具、器具及び備品	859,473	124,596	105,041	879,029	627,783	68,267	251,245
土地	2,684,266	-	-	2,684,266	-	-	2,684,266
リース資産	11,733	-	11,733	-	-	1,263	-
有形固定資産計	12,954,446	502,440	225,944	13,230,941	6,388,701	390,469	6,842,240
無形固定資産							
電話加入権	2,945	-	-	2,945	-	-	2,945
ソフトウェア	683,756	289,012	-	972,768	488,764	165,623	484,004
リース資産	989	-	-	989	989	16	-
ソフトウェア仮勘定	150,255	475,032	289,012	336,275	-	-	336,275
無形固定資産計	837,947	764,045	289,012	1,312,979	489,754	165,639	823,225
長期前払費用	123,581	6,566	1,135	129,012	39,564	7,917	89,447

(注) 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,062	24,100	-	29,700	53,462
賞与引当金	273,834	268,947	273,834	-	268,947
役員賞与引当金	75,004	34,127	75,004	-	34,127
役員退職慰労引当金	473,259	47,556	5,166	-	515,649

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額28,500千円、貸倒懸念債権の洗替額1,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第84期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月25日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

2025年4月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2025年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。